

2025年12月10日

厚生労働大臣 上野 賢一郎 様

OTC類似薬の保険給付の在り方の見直しに際しては、
患者さんに対する影響の検証を求める要請

立憲民主党 厚生労働部門
社会保障改革総合調査会

現在、骨太の方針や「自由民主党・日本維新の会 連立政権合意書」に基づき、OTC類似薬の保険給付の在り方の見直しについて検討されている。

私たちも、現役世代の社会保険料負担は大きな重荷になっており負担軽減は待ったなしの課題であるとの現状認識は共有する。特にポリファーマシーといわれる薬漬けの弊害や大量の残薬の問題など医薬品を巡る改革は必須である。

医薬品の保険給付の在り方については不断の見直しが必要であるが、OTC類似薬の保険給付の見直しを実施する場合は、患者さんに対する影響をエビデンスに基づいて丁寧に検証することが前提となる。今回、その検証がなされた形跡はなく、患者さんにどのような負の影響が出るのかを吟味してから結論を出すべきである。

仮に一律に保険から外されると、自己負担の増大によって医薬品を購入できなくなったり、医師に受診せずに自己判断で医薬品を購入するようになったりして、症状が悪化するといったことが懸念される。重症化すれば、結果的に多額の医療費を要することになってしまい、逆に現役世代の負担を増やすことになりかねない。また、難病医療費助成制度や自治体の子ども医療費助成制度から外れ、費用負担が発生することも危惧される。こうした理由から、患者団体などから強い反対の声が上がっている。

医療用医薬品とOTC医薬品の有効成分が一致していても、効能・効果などが異なる場合がある。また、OTC類似薬を使用している患者さんの中には、重篤な病気や慢性疾患を抱える方なども含まれている。OTC類似薬の保険給付の在り方を見直す際には、こうした点を1つ1つ丁寧に検証していく必要がある。

よって、OTC類似薬の保険給付の在り方については、①患者団体など関係団体の意見を聴取して、それを尊重する、②実態調査を実施すること等により詳細なデータを収集して分析するといったプロセスを経て慎重かつ丁寧に検討した上で、結論を出すよう強く要請する。

以上